

令和4年度

**協働によるまちづくりに関する
市民意識アンケート**

※Webによる収集

報 告 書

調査概要

- 目的** 市民の「協働」に対する考え方やまちづくりへの参加状況の把握のため（設問は紙でのアンケートと同じ）
- 調査対象** 市HP、市民協働課SNS、チラシ等でアンケート回答への呼びかけを行い、それに対して応じていただいた方（弘前市外の方も含む）
- 調査方法** Microsoft Forms 上のアンケートフォームで回答を収集
- 調査期間** 令和5年1月8日（日）アンケートフォームを公開・周知
令和5年5月15日（月）時点での結果を集計
- 回答者数** 28人

目次

- ◆回答者について 02
- ◆条例の認知度 04
- ◆市政運営や市の事業への参加について 06
- ◆まちづくり（市民活動）への参加について 07
- ◆まちづくりに対する考えについて 10
- ◆弘前市の協働に関する取り組みについて 12
- ◆自由意見 13

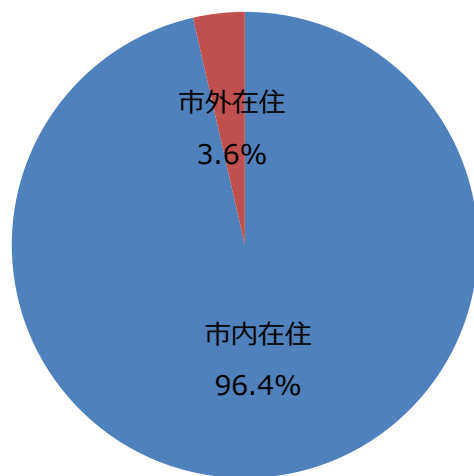
回答者について

※構成比の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

居住地

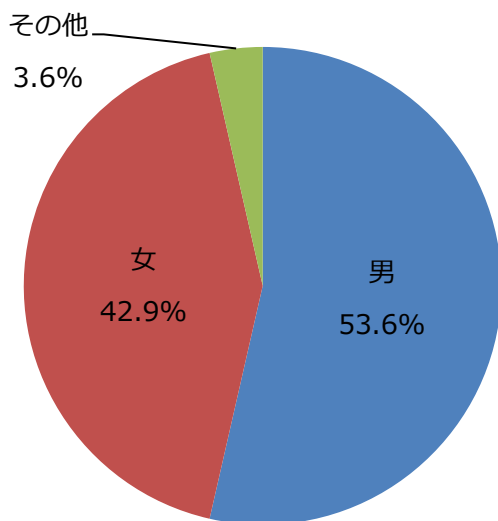
	人数	構成比(%)
市内在住	27	96.4
市外在住	1	3.6
合計	28	100

※紙のアンケートと異なり、Webアンケートは市民(市内在住者)に限らずアクセスし、回答可能である。回答者の傾向を把握するため、この問はWebアンケートのみ設けている。



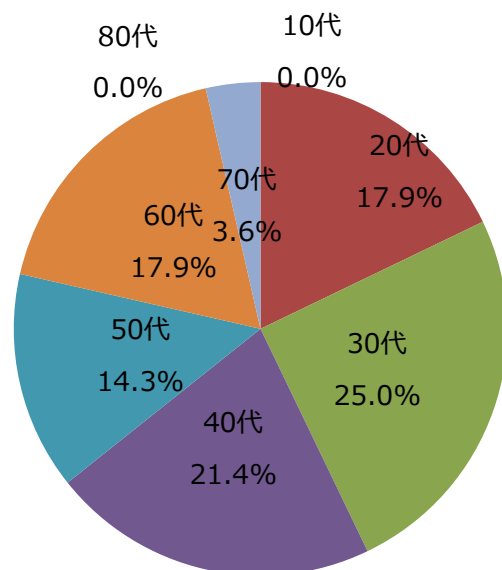
性別

	人数	構成比(%)
男	15	53.6
女	12	42.9
その他	1	3.6
合計	28	100



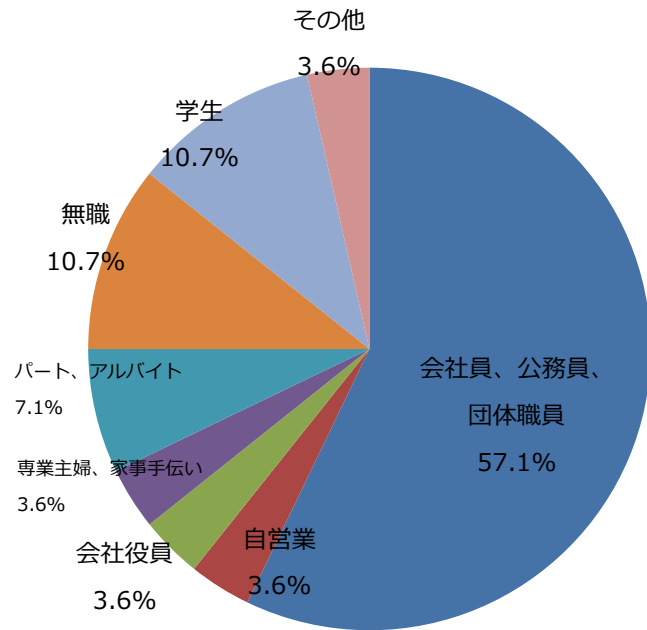
年代

	人数	構成比(%)
10代	0	0.0
20代	5	17.9
30代	7	25.0
40代	6	21.4
50代	4	14.3
60代	5	17.9
70代	1	3.6
80代	0	0.0
合計	28	100



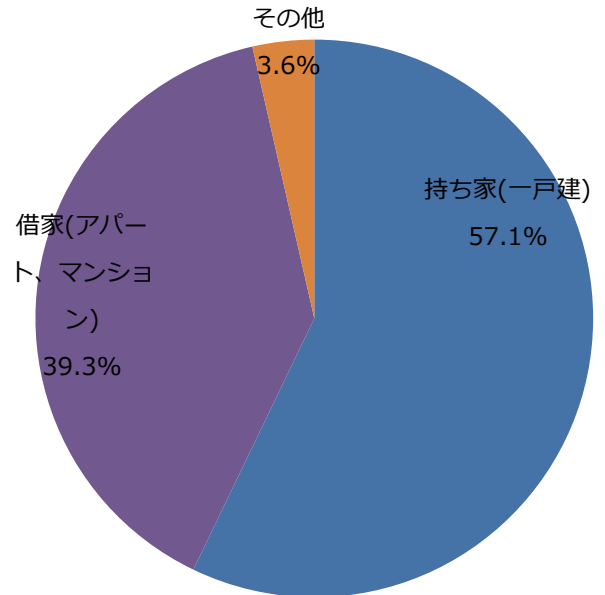
職 種

	人数	構成比(%)
会社員、公務員、団体職員	16	57.1
自営業	1	3.6
会社役員	1	3.6
専業主婦、家事手伝い	1	3.6
パート、アルバイト	2	7.1
無職	3	10.7
学生	3	10.7
その他	1	3.6
合計	28	100



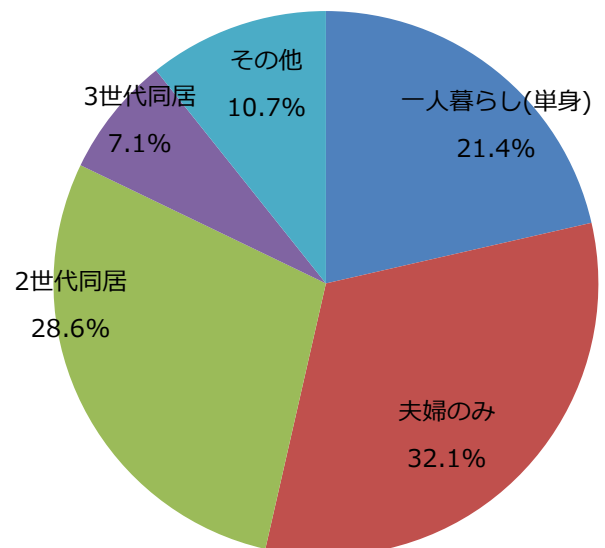
お住まい

	人数	構成比(%)
持ち家(一戸建)	16	57.1
持ち家(マンション)	0	0.0
借家(一戸建)	0	0.0
借家(アパート、マンション)	11	39.3
社宅、寮	0	0.0
その他	1	3.6
合計	28	100



家族構成

	人数	構成比(%)
一人暮らし(単身)	6	21.4
夫婦のみ	9	32.1
2世代同居	8	28.6
3世代同居	2	7.1
その他	3	10.7
合計	28	100

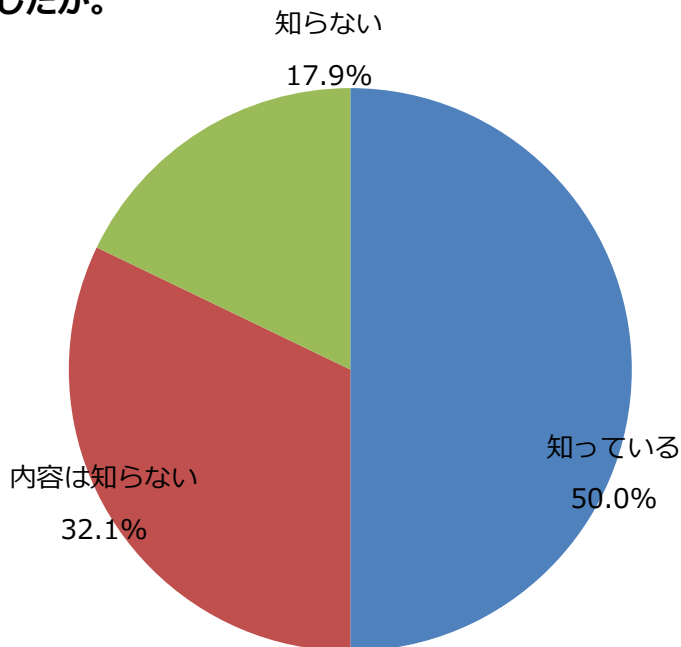


条例の認知度

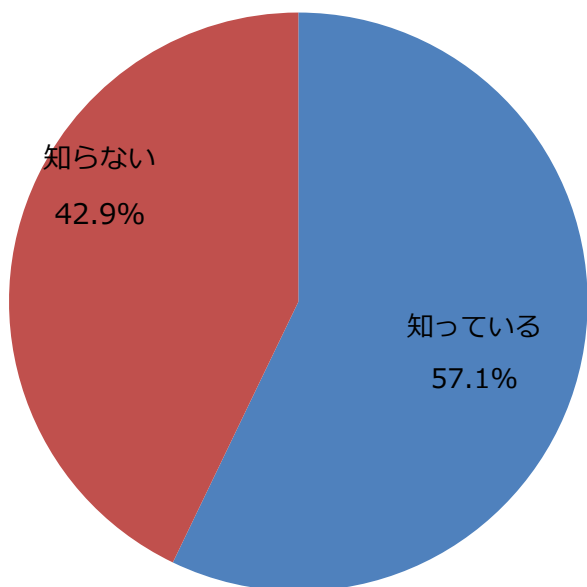
※回答比率の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

問1 「協働」という言葉の意味を知っていましたか。

回答	人数	構成比
知っている	14	50.0
言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない	9	32.1
知らない	5	17.9



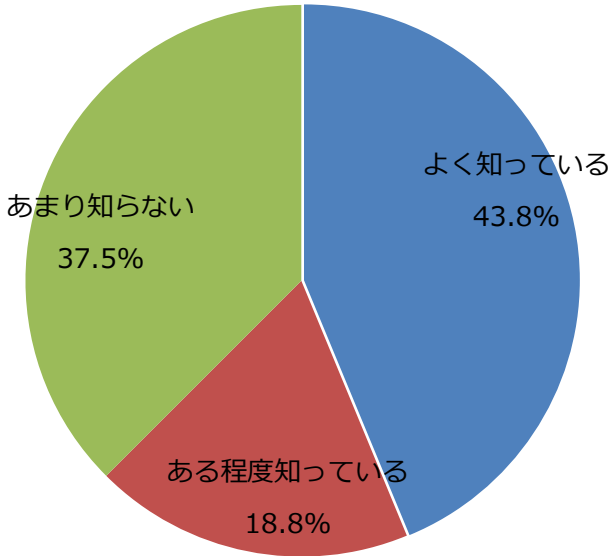
問2 「弘前市協働によるまちづくり基本条例」が制定されていることを知っていますか。



回答	人数	構成比
知っている	16	57.1
知らない	12	42.9

問3 問2で「1. 知っている」と答えた方にお伺いします。条例の内容を知っていますか。

回答	人数	構成比
よく知っている	7	43.8
ある程度知っている	3	18.8
あまり知らない	6	37.5
まったく知らない	0	0.0

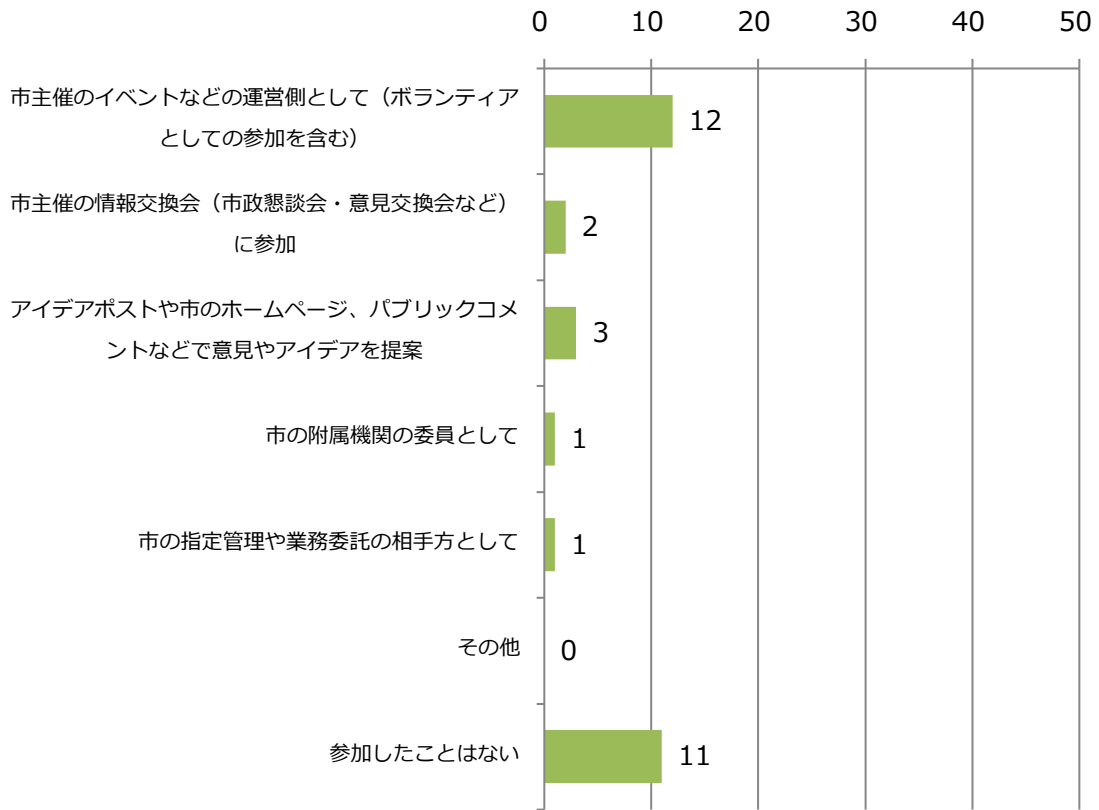


【調査結果(問1～3から)】

- ◆協働という言葉の意味を「知っている」と答えたのは全体の50.0%（紙のアンケートでは13.5%）で、条例の制定については、「知っている」と回答した人は57.1%（紙のアンケートでは7.6%）となりました。まちづくりの情報発信を行っている市民協働課のSNSにもアンケートフォームのリンクを掲載し、回答を募ったため、普段からまちづくりに関心の高い層の回答者が多くなった可能性があり、紙でのアンケートに比べて協働の認知度の数値が高くなりました。
- ◆まちづくりに関心が薄い人にも、市が進めている協働によるまちづくりの基本理念などを認識してもらえよう、市民に届きやすい周知方法を引き続き検討し、実施していくことが必要です。

市政運営や市の事業への参加について

問4 市政運営や市の事業に参加した（現在、参加しているのも含む）ことはありますか。（〇はいくつでも）

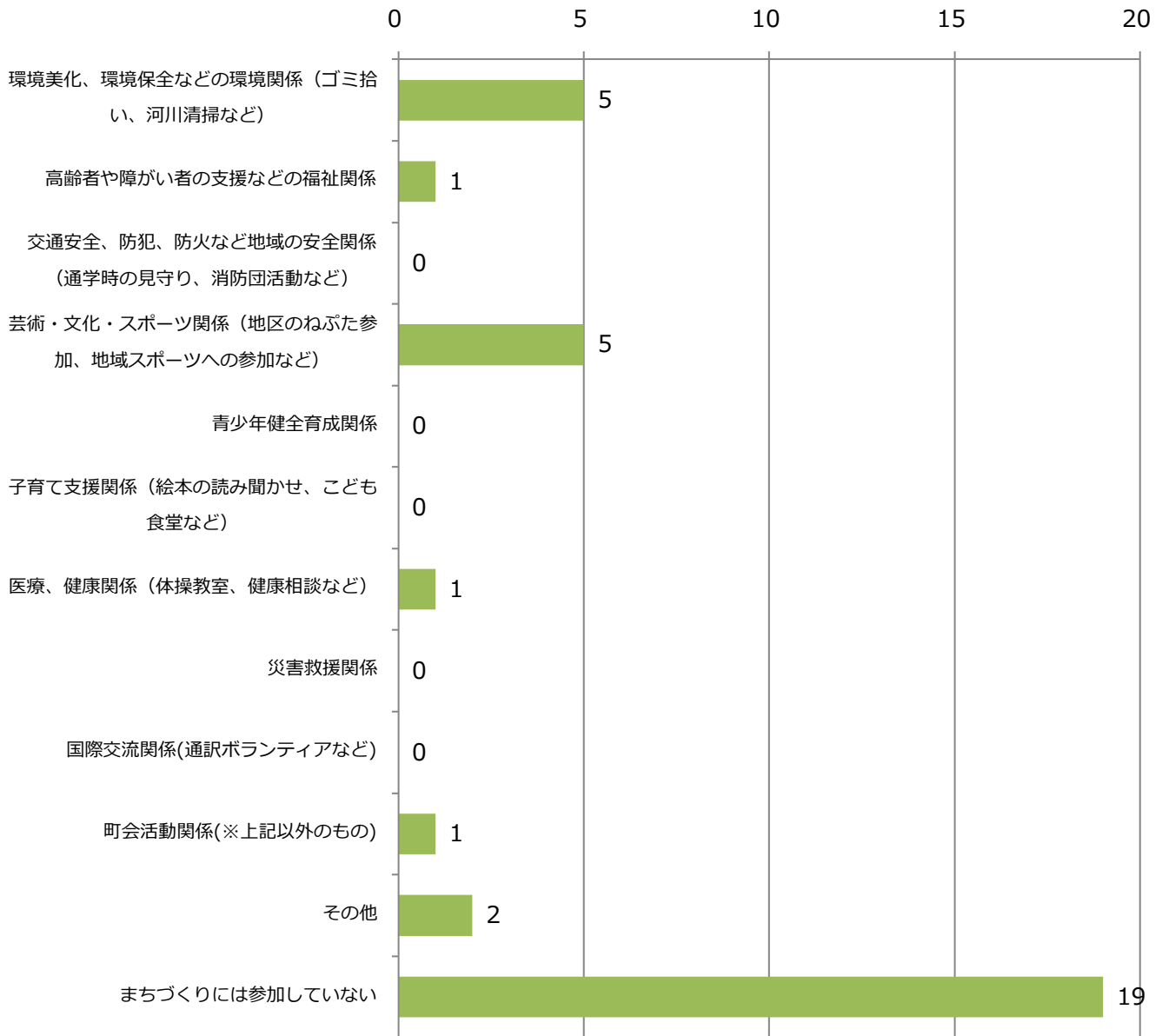


【調査結果(問4から)】

◆全体の40.0%（紙のアンケートでは74.1%）の人が、市政運営や、市の事業に参加したことがないという結果となりました。紙のアンケートに比べると割合が低い結果となりましたが、引き続き、協働によるまちづくりへの関心を高め、積極的な参加を促す必要があります。

まちづくり（市民活動）への参加について

問5 この1年間で参加したまちづくりはどのような活動ですか。（○はいくつでも）

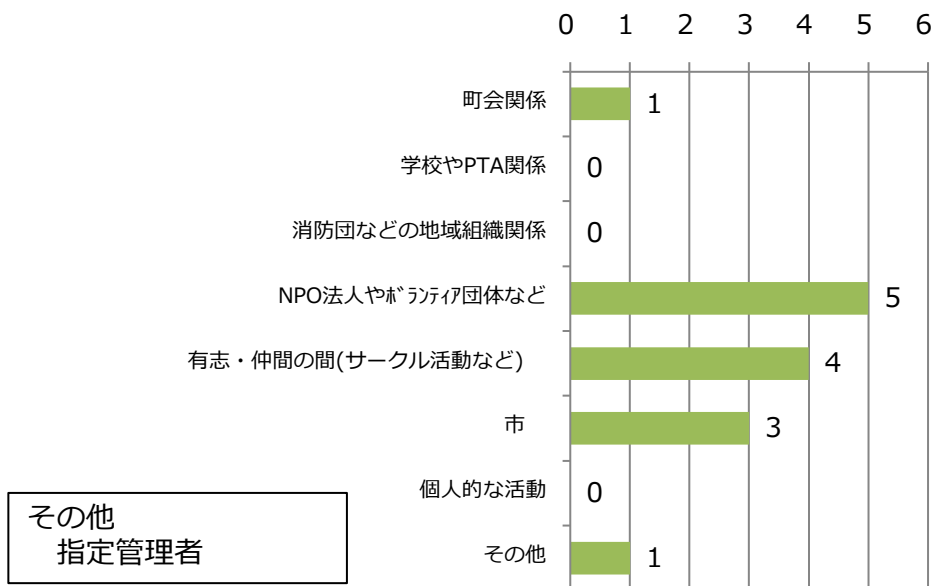


その他
郷土文化伝承、観光ボランティアガイド

【調査結果(問5から)】

- ◆全体の56.0%（紙のアンケートでも56.0%）が、「まちづくりには参加していない」と回答しました。
- ◆参加しているまちづくりのうち、最も多かったのは「環境関係」「芸術・文化・スポーツ関係」で、次いで、「その他」の活動となっています。河川清掃や、地域スポーツなど、身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

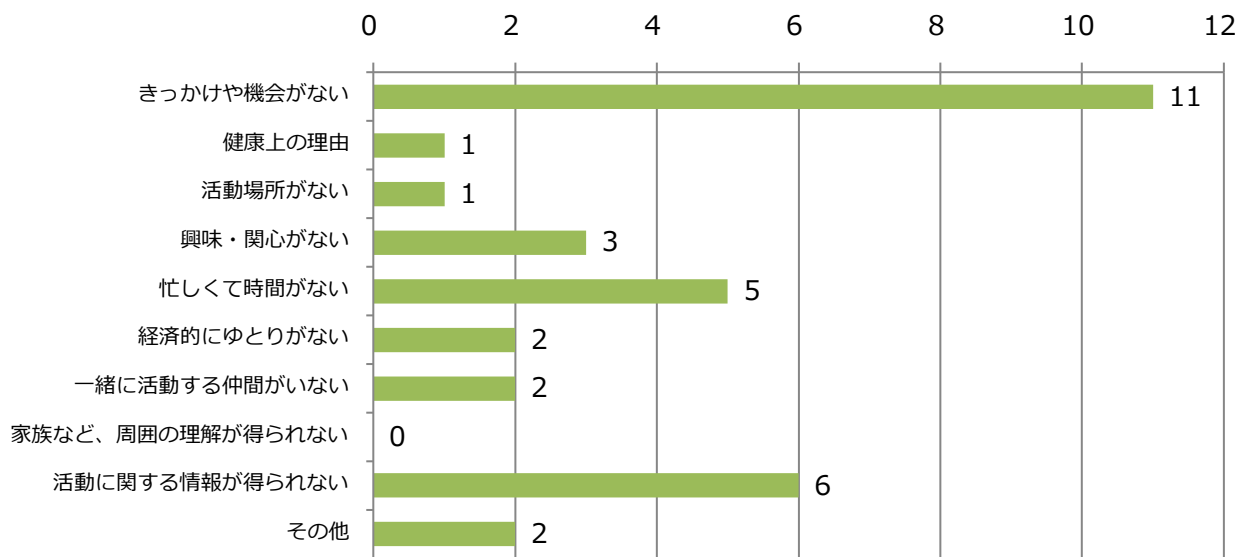
問6 参加しているまちづくりの実施主体はどのようなものですか。（〇はいくつでも）
 ※問5でまちづくり参加していると回答した人



【調査結果(問6から)】

- ◆回答が最も多かったのは「NPO法人やボランティア団体など」で、次いで「有志・仲間の間(サークル活動など)」となりました。
- ◆「町会関係」「学校やPTA関係」の回答が多かった紙アンケートの結果とは異なり、団体を組んで仲間と一緒にまちづくりに取り組む人の割合が高い傾向がみられます。

問7 あなたが、現在、まちづくりに参加していない理由はなんですか。（〇はいくつでも）



その他 (抜粋)

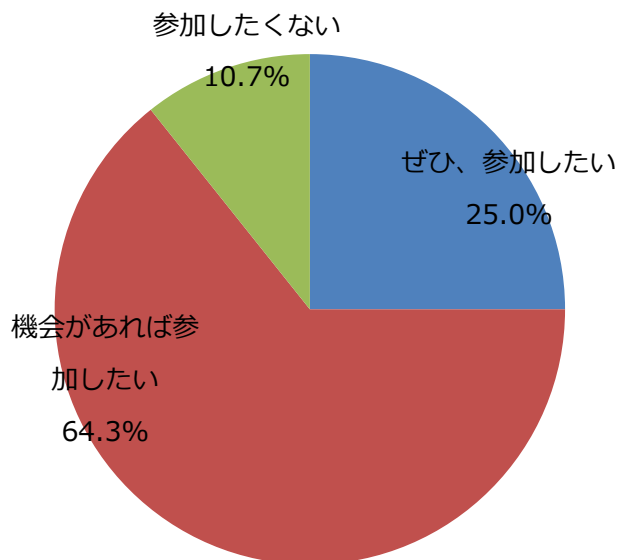
タイミングが合わない、みんなに開かれたものではなく、特定の人やっているものだから

【調査結果(問7から)】

- ◆回答が最も多かったのは「きっかけや機会がない」で、次いで、「活動に関する情報が得られない」「忙しくて時間がない」となりました（紙のアンケートとほぼ同じ傾向）。
- ◆市内でどのような活動があるのかなどの情報発信を強化し、きっかけや機会を創出することで、更なるまちづくりへの参加が図られることが予想されます。

問8 あなたは、今後まちづくりに参加したいと思いますか。
(※現在、参加している人も回答)

回答	人数	構成比
ぜひ、参加したい	7	25.0
機会があれば参加したい	18	64.3
参加したくない	3	10.7



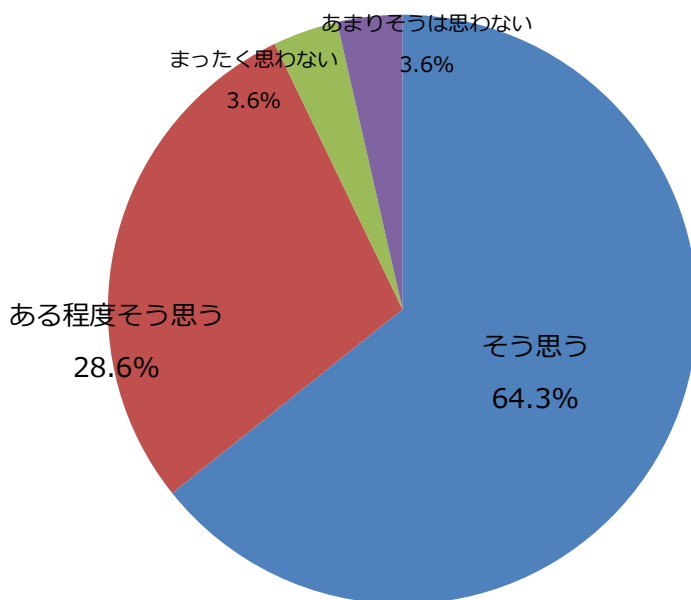
【調査結果(問8から)】

◆全体の89.3%（紙アンケートでは64.0%）がまちづくりに「ぜひ、参加したい」、「機会があれば参加したい」と回答しました。

まちづくりに対する考えについて

問9 市民等と行政が協働を進めていくことは、より良いまちづくりを進めるうえで有効な手段になるとお考えですか。

回答	人数	構成比
そう思う	18	64.3
ある程度そう思う	8	28.6
あまりそうは思わない	1	3.6
まったく思わない	1	3.6
その他	0	0.0



【調査結果(問9から)】

- ◆全体の92.9%(紙のアンケートでは67.0%)が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答しており、多くの市民が協働することがより良いまちづくりに繋がると考えています。
- ◆その反面、問4の回答結果が示すように、まちづくりに参加したことがない人も少なくありません。協働は必要と思いつつも行動を起こせない人が多数いることが想定されるため、一歩を踏み出すきっかけづくりが必要です。

問10 問9で、そう思った理由はなんですか。

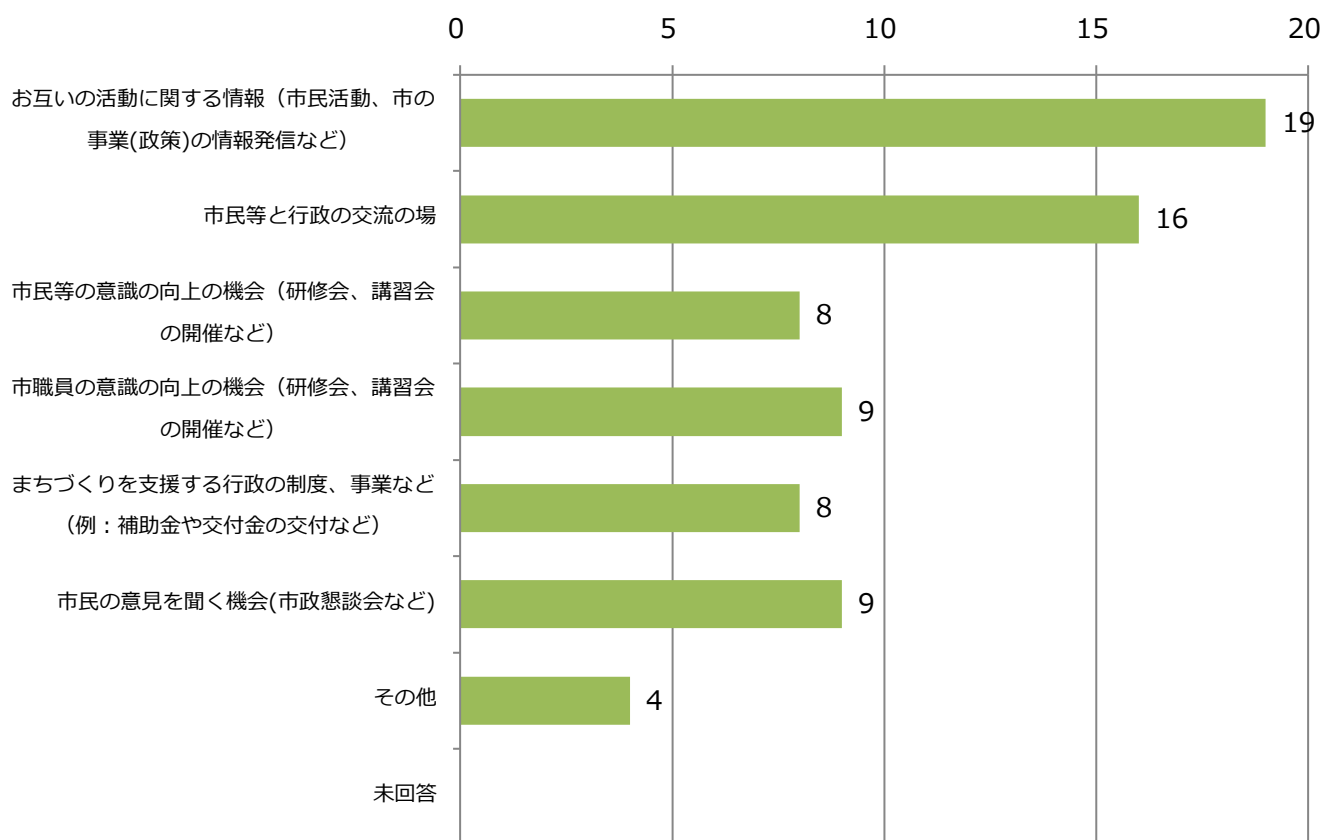
「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した人の意見で多かったものなど(抜粋)

- ◆行政のみでまちづくりを行うと市民等の意見が反映されない可能性があり、行政主体のまちづくりになってしまうと思うから。
- ◆市政から応援がなく、限られた団体の活動だけでは、将来的に経済や人材面で高いリスクを背負ったり、事業自体が広域的で持続可能なものから掛け離れる可能性があるからです。
- ◆それぞれの強みを活かせるから。
- ◆市民目線の考え方が必要と思われるから。

「あまりそう思わない」、「まったくそうは思わない」と回答した人の意見で多かったものなど(抜粋)

- ◆弘前市役所は特定の大学や、特定のコンサルタント業者に頼りすぎていると思います。
- ◆もっと知恵を絞り出し、本当の意味での協働を引き出せるように、自主的な努力をしていただきたいです。

問11 今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていくためには何が必要だと思いますか。（〇はいくつでも）



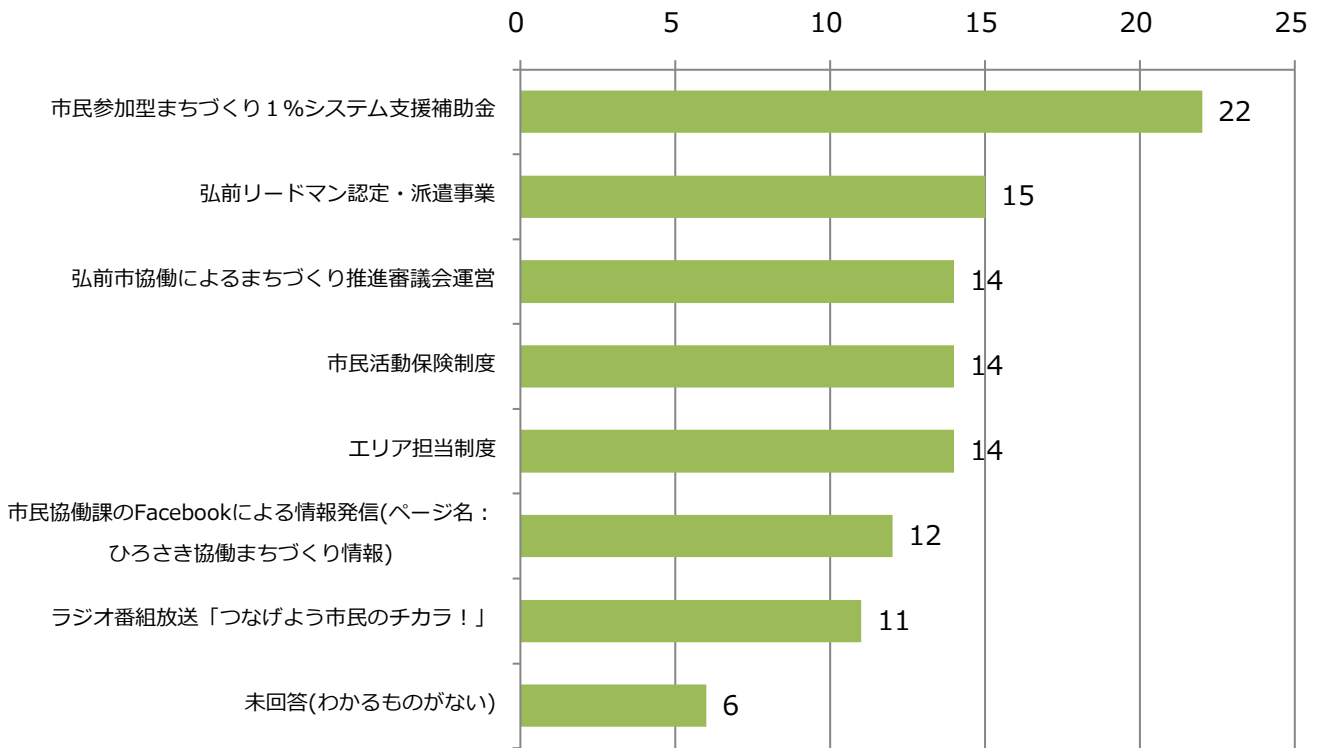
【調査結果(問11から)】

◆「お互いの活動に関する情報」と回答した人がもっとも多くなりました（紙のアンケートと同じ）。協働を進めるためには、まずはお互いのことをより深く知ることが必要と考えている市民が多いようです。

◆2番目に多かったのが「市民等と行政の交流の場」であり、その次が「市職員の意識の向上の機会」「市民の意見を聞く機会」となりました（紙のアンケートでは、「まちづくりを支援する制度、事業など」が多い）。市政運営に反映させるために、市民の声・ニーズを吸い上げる機会を増やすことや、市職員一人ひとりの意識向上が求められています。

弘前市の協働に関する取り組みについて

問12 弘前市が実施している下記の事業について、知っているものすべてに○を付けてください。（○はいくつでも）



【調査結果(問12から)】

◆最も認知度が高かった「1%システム」でも全体の20.4%(紙のアンケートでは12.2%)という結果となりました。引き続き、採択事業の事例なども併せた情報発信に努め、認知度向上を図る必要があることがわかりました。

自由意見

- ◆ボランティア活動参加者への、保険制度に続いて、交通費の実費支給、駐車場又は「足」の確保について、限度があってもよいが、ぜひ考慮してください。
- ◆各年齢層からの意見要望をくみ取り、実行することをしていただきたい。
- ◆事業が目指している方向性はとても良いことだと思いますが、現状として、特定の人だけが頑張っているように見えるので、そうではないような広報や募集、参加のあり方を探してほしいです。
- ◆事業の事務方の方々も、どうやって住民を参加に巻き込むのかを慎重に考えて取り組んでいただけたらよいのではないかと思います。これまでいくつかの事業にボランティアとして参加しましたが、市役所職員と思われる方の対応に思うことがあり、参加をとりやめた経験があります。いまでも、その残念な思いがなくなるので、市の事業には協力したくないと思っています。
- ◆弘前市民の「まちづくりの意識」が高まり、人の輪が広まっていくことが何よりも大切ではないでしょうか。幸い、私はまちづくりに深く関わる貴重な機会を得ましたので、これからも協力していきたいと考えております。
- ◆既に取り組んでいらっしゃるかも知れませんが、「まちづくり人材バンク」を設け活用することを提案します。
- ◆行政が更に市民生活や活動を理解するため、例えばエリア担当者が月一度程度、積極的に情報収集を行うことや、市民や町会からの情報収集窓口を一本化して対応することが必要と思います。